

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業			事業番号	06-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	岩田 孝	子育て支援課	齋藤 浩人	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援充実	
予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費	すこやか親子育児支援事業費	母子保健一般事務費		
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	
事業開始年度	開始年度	平成20年度	～	終了年度	-
関連法令等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、次世代育成支援対策推進法				
国・県の計画等	子ども・子育て応援プラン	計画期間	-		
関連個別計画	いせはらっ子応援プラン	計画期間	平成22年度～平成26年度		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・家族の変化(核家族化、少子化等)により、子育ての相談相手が身近にいないことなどから、育児に対して不安を抱きやすい。 ・児童虐待による死亡の40%以上は乳児期に発生しており、特に見守りや支援が必要とされている。				
目的 (何をどうしたいのか)	・生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問することにより、親が育児不安を解消して適切な育児ができる。 ・市民の協力により、地域ぐるみでの子育て環境を整える。				
主な対象 (誰・何を対象に)	生後4か月までのすべての乳児				
事業内容 (手段、手法など)	・安心・安全な子育て環境を提供するため、行政と地域が一体となって対象世帯への訪問を継続して実施します。 ・また、産後うつ症状等、育児についてハイリスク要因がある母子については、ケースカンファレンス等を開き必要な支援を実施します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	専門職による新生児訪問	継続実施	継続実施		
	民生児童委員、子育てサポーターによる訪問	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	新生児や乳児のいる家庭への訪問率	100%	100%	100%	



事業実施(Do)へ

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こんにちは赤ちゃん訪問の100%実施。</li> <li>・フォローが必要なケースは、健康診査や健康相談等を通じて継続的に支援する。</li> <li>・特定妊婦等リスクの高い妊婦は、要保護児童対策地域協議会と連携して支援を実施する。</li> </ul>			
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>	
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>	
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>	
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>		
		<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	
	専門職による新生児訪問	継続実施		
	民生児童委員、子育てサポーターによる訪問	継続実施		
<b>実施した取組の内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出時に課題のあるケースをリストアップして、第1子及び第2子以降でも育児に不安のある家庭に対して専門職が訪問し、必要な支援を行った。</li> <li>・特に課題のない第2子以降の家庭については、児童委員や子育てサポーターが訪問をし、必要な支援を行った。</li> <li>・訪問する児童委員や子育てサポーターを対象に、研修会を開催した。</li> </ul>			
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状】</b>	<b>年度</b>	
			<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	新生児や乳児のいる家庭への訪問率	100%	100%	

		年度		28年度 実績				29年度 実績			
内訳	<b>事業費合計 (a)</b>		6,628		千円				千円		
	内訳	国県支出金 ①		3,260		千円				千円	
		地方債 ②		0		千円				千円	
		その他特財 ③		0		千円				千円	
		一般財源 (a)-①-②-③		3,368		千円		0		千円	
<b>国県支出金の内容</b>		子ども・子育て支援交付金 補助率: 国1/3、県1/3、市1/3									
コスト	その他特財の内容	<b>受益者負担</b>		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		<b>前回の改定時期</b>					
		その他									
人件費	<b>正規職員</b>		0.77	人	6,661	千円		人		千円	
	<b>その他の職員</b>		0.31	人	753	千円		人		千円	
	<b>人件費合計 (b)</b>		1.08	人	7,414	千円		人		千円	
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>				14,042	千円					千円	
単位当たりコスト	対象数	<b>定義</b>		4か月までの乳児		単位				単位	
		<b>対象数</b>		768	人						
	<b>総事業費 / 対象数</b>		18,284		円						円

**評 価 (Check)**

<p><b>進捗状況</b> 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	<p><b>左記判断理由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題のある妊婦は、妊娠期から専門職が支援を開始し、出産後も家庭訪問を実施した。また第1子についても専門職が家庭訪問を実施した。</li> <li>・特に課題のない第2子以降は、児童委員と子育てサポーターの協力を得て家庭訪問を行うことで、対象家庭への訪問は100%実施できた。</li> </ul>
<p><b>実施水準</b> 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	<p><b>他都市事業内容等</b></p> <p>産科医療機関と連携した家庭訪問は、安心して安全な出産や育児のために不可欠となることから、本市ではすべての対象家庭を訪問している。</p>
<p><b>有効性</b> 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	<p><b>左記判断理由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児不安を抱えやすい時期に、家庭訪問をすることにより、保護者の不安を軽減することができた。</li> <li>・支援が必要な家庭の早期発見・対応に寄与している。</li> </ul>
<p><b>効率性</b> 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	<p><b>左記判断理由</b></p> <p>専門職の支援とともに、児童委員や子育てサポーターなど、市民の協力を得て、効率的に家庭訪問を実施している。</p>

↓ 取組の改善 (Action) へ

**取組内容の改善 (Action)**

<p><b>所属長による今後の方向性の判断</b></p>	<p><b>方向性</b> 〔選択〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	<p><b>事業推進上の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・きめ細かい家庭訪問が実施できる体制を継続的に確保する必要がある。</li> <li>・近年、増加傾向にある、産後うつ予防等を効果的に進めるためには、専門的な視点を持って家庭訪問を実施する必要がある。</li> </ul>
<p><b>次年度取組方針</b></p>	<p>育児不安等に起因する産後うつの早期予防や発見につなげられるよう、専門職の家庭訪問において、産後うつ病のリスク度判定で国際的に信頼性の高い質問票等を用いた家庭訪問を充実させる。</p>		
<p><b>所管部長による総評</b></p>	<p>生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することにより、育児に不安を感じている保護者への対応を行い、必要に応じて支援につなげている本事業は、有効な事業であると認められる。また、児童委員や子育てサポーターなど、身近な相談者の存在が、子育ての安心感に寄与していると考えられる。このため、引き続き関係機関と連携を図りながら、本事業を継続的に実施していくことが必要である。</p>		